



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジーフット
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久
兼商品・マーケティング担当

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理担当 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852
兼経営企画本部長

定時株主総会開催予定日 2023年5月18日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2023年5月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	65,695	-	△4,804	-	△5,004	-	△5,523	-
2022年2月期	66,266	0.6	△6,648	-	△6,802	-	△7,142	-

(注) 包括利益 2023年2月期 △5,444百万円 (-%) 2022年2月期 △7,112百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△129.81	-	-	△12.0	△7.3
2022年2月期	△167.87	-	△214.9	△15.6	△10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 △3百万円 2022年2月期 0百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	40,250	△3,152	△7.8	△191.67
2022年2月期	43,318	2,281	5.2	△64.25

(参考) 自己資本 2023年2月期 △3,157百万円 2022年2月期 2,266百万円

- (注) 1. 当連結会計年度の「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△555	672	157	6,115
2022年2月期	△5,543	710	9,336	5,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.5	△1,300	—	△1,600	—	△2,200	—	△51.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年2月期	42,572,700株	2022年2月期	42,557,500株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年2月期	12,286株	2022年2月期	12,286株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2023年2月期	42,547,290株	2022年2月期	42,545,217株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	64,679	—	△4,790	—	△4,985	—	△5,439	—
2022年2月期	65,292	0.6	△6,607	—	△6,761	—	△7,150	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△127.85	—
2022年2月期	△168.07	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	39,929	△3,140	△7.9	△191.39
2022年2月期	43,079	2,298	5.3	△63.84

（参考）自己資本 2023年2月期 △3,145百万円 2022年2月期 2,284百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、過剰在庫を削減し、在庫の適正化を進めたものの、売上総利益が悪化しました。しかしながら、不採算店舗の閉鎖及び本社のコスト構造改革により販売費及び一般管理費を削減いたしました。その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前事業年度を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年3月1日～2023年2月28日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の緩和により、観光目的での入国制限緩和や全国旅行支援等、観光支援策による経済活動の持ち直しが見られる一方、急激な円安影響による原材料費や物流費の高騰を受け、食品・サービスを始め幅広い分野に広がる値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、当連結会計年度より4カ年（2023年2月期～2026年2月期）の事業再生に取り組んでおります。

初年度となる当連結会計年度においては、経営基盤の再構築を方針に掲げ、不採算事業・不採算店舗の整理による足元の止血と、現状の厳しい環境下でも利益をあげている店舗の改装による、アスビーブランド統一で、経営資源の集中を図り、確実な事業収益力の回復に向けた取り組みを進めてまいりました。不採算事業・不採算店舗の整理では、今後利益が見込めないと判断した72店舗を退店、新規出店及び店舗改装においては、アスビー天王町店（神奈川県）等、3店舗の新規出店と、アスビー市川妙典店（千葉県）、アスビー板橋店（東京都）、アスビー茨木店（大阪府）等、32店舗の改装を実施いたしました。アスビーブランド統一については、地域のお客さま情報に基づいた品揃えや接客販売重視のオペレーション等により、改装前に対し好調な実績で推移しており、今後はこの成果をさらに確実にかつ迅速に推進すべく、取り組みの加速化を図ってまいります。尚、これらの取り組みにより当連結会計年度末における当社グループの店舗数は711店舗となりました。（ジーフット単体では704店舗）

一方、既存店舗については、新型コロナ感染症拡大防止に伴う行動制限緩和による客数の回復と、店舗特性に応じて細分化させた品揃えによる売上拡大を計画いたしました。しかしながら、新型コロナ第7波の影響等により客数が当初想定から大きく乖離、売上高減少による荒利高の減少を招く結果となりました。販売費及び一般管理費を、営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減の取り組み等により、前年同期実績より23億92百万円削減いたしました。荒利高の減少を補うまでには至りませんでした。このような状況を踏まえ、当社は、前期に策定した事業再生計画をさらに確実にかつ迅速に推進し、また、財務基盤の安定化のため運転資金の確保を行うべく、2022年10月5日、当社よりイオン株式会社（以下、「イオン」という）に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンと協議・交渉の結果、イオンより資金借入れを行うこととなりました。（詳細は、2023年2月17日付「親会社からの資金の借入に関するお知らせ」をご参照下さい。）

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は656億95百万円、営業損失は48億4百万円（前期は営業損失66億48百万円）、経常損失は50億4百万円（前期は経常損失68億2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は55億23百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失71億42百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において、売上高については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高 (百万円)	構成比 (%)
婦人靴	12,327	18.8
紳士靴	7,594	11.5
スポーツ靴	24,951	38.0
子供靴	15,042	22.9
その他	5,779	8.8
合計	65,695	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、402億50百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、352億54百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加4億73百万円及び現金及び預金の増加2億74百万円があったものの、商品の減少23億28百万円により、前連結会計年度末と比較して13億91百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、49億95百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の減少9億30百万円、建物及び構築物の減少3億48百万円、ソフトウェアの減少1億27百万円により、前連結会計年度末と比較し16億76百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、434億2百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少44億50百万円があったものの、関係会社短期借入金の増加50億円、電子記録債務の増加17億34百万円により、前連結会計年度末と比較して23億65百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、△31億52百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少55億11百万円により、前連結会計年度末と比較して54億33百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は△7.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、61億15百万円と前連結会計年度末から2億74百万円増加しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失52億28百万円の計上、売上債権の増加5億21百万円、棚卸資産の減少23億36百万円、仕入債務の増加35億11百万円、利息の支払額2億12百万円及び法人税等の支払額2億40百万円により、使用した資金は5億55百万円（前期比49億87百万円の支出減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に敷金及び保証金の回収による収入6億37百万円により、得られた資金は6億72百万円（前期比38百万円の収入減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の増加5億50百万円、長期借入れによる収入8億50百万円及び長期借入金の返済による支出11億74百万円により、得られた資金は1億57百万円（前期比91億78百万円の収入減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率（%）	39.3	33.3	10.0	5.2	△7.8
時価ベースの自己資本比率（%）	48.1	40.4	38.6	29.6	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2020年2月期、2021年2月期、2022年2月期及び2023年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、2022年3月21日まで延長となったまん延防止等重点措置や、その後の新型コロナ第7波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当第2四半期連結累計期間において営業損失を計上し、2022年10月5日に2023年2月期連結業績予想の修正を公表しております。

第3四半期以降、お客さまは戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2024年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2024年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオンに対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間で協議・交渉の結果、イオンより資金借入を行っており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2024年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

1. 2024年2月期の位置づけ

「成長戦略に向けた基礎固め」

2024年2月期は、前期に策定した事業再生計画をさらに確実にかつ迅速に推進し、より加速度を上げて業績改善を図るため、「事業再生計画」を具体的でかつ実効性の高い「事業再生実行計画」に落とし込み、着実に成果を上げる

2. 2024年2月期重点取り組み

(1) MD構造改革

- ①業態（店舗屋号）起点だった品揃えを、お客さま・売場起点の統一品揃えに変える
- ②履き心地、デザイン、機能・品質、プライスにこだわったPB商品の開発・展開
- ③商品在庫適正化によるサイズ欠品の撲滅（販売機会ロス減少、建値消化率改善）
- ④商品・サービスの良さを伝える情報発信（デジタルを活用した、来店を促す情報発信）

(2) 事業構造改革

アスピーブランド統一の展開本格化、お客さまに信頼される地域1番店を作る

(3) 組織・コスト構造改革

- ①現場起点の組織体制構築（店舗がより販売に専念できる体制作り）
- ②本社・店舗のデジタルシフト（本社・店舗定型業務の自動化・電子化による効率改善）

(4) EC事業の成長と拡大

オムニチャネル化の推進（ECと店舗を繋げ、お客さま利便性向上、新規顧客獲得）

以上の施策により、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高660億円（前期は656億95百万円）、営業損失13億円（前期は営業損失48億4百万円）、経常損失16億円（前期は経常損失50億4百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失22億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失55億23百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、2022年3月21日まで延長となったまん延防止等重点措置や、その後の新型コロナ第7波の影響等による感染が爆発的に全国に拡大したことから来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当第2四半期連結累計期間において営業損失を計上し、2022年10月5日に2023年2月期連結業績予想の修正を公表しております。

第3四半期以降、お客さまは戻りつつあるものの、新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2024年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「(4) 今後の見通し」に記載した2024年2月期重点取り組み事項を確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社は、前事業年度に策定した事業再生計画をさらに確実にかつ迅速に推進し、また、財務基盤の安定化のため運転資金の確保を行うべく、2022年10月5日、当社よりイオンに対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンと協議・交渉の結果、2023年2月17日開催の取締役会において、イオンとの間で資金の借入を行うことを決議し、イオンより資金借入を行っており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841	6,115
売掛金	230	277
売上預け金	1,227	1,701
商品	28,080	25,752
未収入金	927	1,109
その他	337	298
流動資産合計	36,645	35,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,134	4,193
減価償却累計額	△4,502	△3,909
建物及び構築物（純額）	632	284
機械及び装置	2	1
減価償却累計額	△2	△1
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,217	1,975
減価償却累計額	△2,078	△1,883
工具、器具及び備品（純額）	139	92
土地	524	441
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	1,296	823
無形固定資産		
ソフトウェア	595	468
その他	36	32
無形固定資産合計	632	501
投資その他の資産		
投資有価証券	4	1
長期前払費用	194	118
敷金及び保証金	4,478	3,547
繰延税金資産	66	2
その他	0	0
投資その他の資産合計	4,743	3,671
固定資産合計	6,672	4,995
資産合計	43,318	40,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153	286
電子記録債務	5,094	6,829
買掛金	8,042	9,685
短期借入金	19,300	14,850
関係会社短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047	740
リース債務	65	66
未払費用	2,604	1,343
未払法人税等	376	381
契約負債	—	9
ポイント引当金	23	—
賞与引当金	194	214
役員業績報酬引当金	5	5
資産除去債務	81	132
その他	1,017	1,203
流動負債合計	38,007	40,748
固定負債		
長期借入金	1,477	1,459
リース債務	97	31
退職給付に係る負債	246	130
資産除去債務	1,134	998
その他	73	34
固定負債合計	3,029	2,653
負債合計	41,036	43,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,756	3,761
資本剰余金	8,587	8,592
利益剰余金	△9,940	△15,452
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,399	△3,102
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△133	△54
その他の包括利益累計額合計	△133	△54
新株予約権	14	5
純資産合計	2,281	△3,152
負債純資産合計	43,318	40,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	66,266	65,695
売上原価	※1 38,904	※1 38,881
売上総利益	27,362	26,813
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	898	770
販売手数料	394	292
販売促進費	1,453	1,184
役員報酬	94	85
給料及び手当	11,710	10,907
福利厚生費	2,674	2,443
退職給付費用	203	144
役員業績報酬引当金繰入額	5	5
賞与引当金繰入額	194	214
水道光熱費	448	495
消耗品費	410	424
賃借料	13,867	13,023
減価償却費	414	384
支払手数料	173	129
その他	1,065	1,113
販売費及び一般管理費合計	34,010	31,618
営業損失(△)	△6,648	△4,804
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
為替差益	—	2
持分法による投資利益	0	—
受取保険金	1	0
受取補償金	19	14
助成金収入	—	1
受取損害賠償金	4	—
その他	5	4
営業外収益合計	33	24
営業外費用		
支払利息	180	216
持分法による投資損失	—	3
その他	6	4
営業外費用合計	187	224
経常損失(△)	△6,802	△5,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 61	※2 194
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	41	—
補助金収入	138	7
雇用調整助成金	22	24
特別利益合計	263	226
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	※3 270	※3 369
災害による損失	—	※4 46
店舗閉鎖損失	89	35
臨時休業等関連損失	※5 19	—
特別損失合計	382	450
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,921	△5,228
法人税、住民税及び事業税	235	231
法人税等調整額	△14	63
法人税等合計	220	294
当期純損失 (△)	△7,142	△5,523
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△7,142	△5,523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△7,142	△5,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	△34	—
退職給付に係る調整額	63	78
その他の包括利益合計	※ 29	※ 78
包括利益	△7,112	△5,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,112	△5,444
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,756	3,587	△2,798	△4	4,541
当期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,142		△7,142
資本金から剰余金への 振替	△2,500	2,500			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,000	△7,142	—	△2,142
当期末残高	3,756	8,587	△9,940	△4	2,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△0	34	△196	△162	14	4,393
当期変動額						
新株の発行						5,000
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△7,142
資本金から剰余金への 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	△34	63	29	—	29
当期変動額合計	0	△34	63	29	—	△2,112
当期末残高	—	—	△133	△133	14	2,281

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,756	8,587	△9,940	△4	2,399
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,756	8,587	△9,929	△4	2,410
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,523		△5,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	△5,523	—	△5,513
当期末残高	3,761	8,592	△15,452	△4	△3,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△133	△133	14	2,281
会計方針の変更による累積的影響額				11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△133	△133	14	2,292
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	78	△9	68
当期変動額合計	78	78	△9	△5,444
当期末残高	△54	△54	5	△3,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,921	△5,228
減価償却費	414	384
減損損失	270	369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△116
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	180	216
持分法による投資損益 (△は益)	△0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△194
売上債権の増減額 (△は増加)	1,501	△521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,214	2,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,138	3,511
その他	2,394	△882
小計	△5,220	△102
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△179	△212
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△145	△240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,543	△555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△365	△64
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	324
有形固定資産の売却による収入	354	—
投資有価証券の売却による収入	42	—
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△6
敷金及び保証金の回収による収入	1,050	637
その他	△328	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	710	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	550
長期借入れによる収入	1,500	850
長期借入金の返済による支出	△1,120	△1,174
リース債務の返済による支出	△43	△67
株式の発行による収入	5,000	—
配当金の支払額	△0	△0
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,336	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,468	274
現金及び現金同等物の期首残高	1,372	5,841
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,841	※ 6,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは靴及びインポート雑貨等の販売を主な事業とし、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから商品の引渡時点又は短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

当社グループが運営するポイント制度及び商品券制度に関して、商品の販売に伴い顧客に付与したポイント相当額と、発行した(又は発行すると見込まれる)商品券相当額を履行義務として識別し、ポイント及び商品券の使用時及び失効時に収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、取引価格から控除し収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた収益及び売上原価を認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「未収入金」に含めて表示しております。

(3) 自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営する販売促進のためのポイント制度において、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として計上しております。

(4) 自社商品券に係る収益認識

当社グループが運営する商品券制度について、従来は、将来に商品券との交換に要すると見込まれる負担額及び将来に商品券を発行すると見込まれる負担額を引当金として計上する方法によっておりましたが、発行した商品券及び発行すると見込まれる商品券を履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

この結果、従来、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」については、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として計上しております。

(5) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は285百万円減少し、売上原価は118百万円減少し、販売費及び一般管理費は174百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
△57百万円	93百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	△3百万円	43百万円
工具、器具及び備品	△0	△0
土地	65	151
計	61	194

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※3. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	埼玉県上尾市他	140

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額270百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物231百万円、工具、器具及び備品10百万円、長期前払費用29百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	石川県白山市他	104

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額369百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物311百万円、工具、器具及び備品7百万円、長期前払費用50百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※4. 災害による損失

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

2022年3月に宮城・福島県で発生した地震により、修繕費9百万円及び商品廃棄損36百万円を計上しております。

※5. 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより発生した損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	19百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2百万円	－百万円
組替調整額	3	－
税効果調整前	0	－
税効果額	－	－
その他有価証券評価差額金	0	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	－
組替調整額	－	－
税効果調整前	△41	－
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	△34	－
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17	45
組替調整額	46	32
税効果調整前	63	78
税効果額	－	－
退職給付に係る調整額	63	78
その他の包括利益合計	29	78

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,557,500	—	—	42,557,500
A種種類株式(注)	—	50	—	50
合計	42,557,500	50	—	42,557,550
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

(注) A種類株式の発行済株式総数の増加50株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	42,557,500	15,200	—	42,572,700
A種種類株式	50	—	—	50
合計	42,557,550	15,200	—	42,572,750
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

（注）普通株式の発行済株式総数の増加15,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	当連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
現金及び預金勘定	5,841百万円	6,115百万円
現金及び現金同等物	5,841	6,115

（セグメント情報）

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	△64.25円	△191.67円
1株当たり当期純損失(△)	△167.87円	△129.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,281	△3,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,014	5,005
(うちA種種類株式の払込金額(百万円))	(5,000)	(5,000)
(うち新株予約権(百万円))	(14)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△2,733	△8,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,545,264	42,560,464
(うちA種種類株式(株))	(50)	(50)

(注) A種種類株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種種類株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種種類株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,142	△5,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△7,142	△5,523
普通株式の期中平均株式数(株)	42,545,217	42,547,290
(うち普通株式(株))	(42,545,214)	(42,547,240)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(3)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数234個(普通株式23,400株))。	新株予約権2種類(新株予約権の数82個(普通株式8,200株))。

(注) A種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,744	6,026
売掛金	196	241
売上預け金	1,186	1,642
商品	27,672	25,432
貯蔵品	39	32
前払費用	279	245
関係会社短期貸付金	—	150
未収入金	883	1,082
その他	5	7
流動資産合計	36,007	34,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	593	250
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	133	87
土地	524	441
建設仮勘定	—	5
有形固定資産合計	1,252	785
無形固定資産		
借地権	4	—
商標権	0	0
ソフトウェア	594	467
その他	32	32
無形固定資産合計	631	500
投資その他の資産		
関係会社株式	205	205
関係会社長期貸付金	400	—
長期前払費用	193	118
敷金及び保証金	4,388	3,458
その他	0	0
投資その他の資産合計	5,188	3,782
固定資産合計	7,071	5,068
資産合計	43,079	39,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153	286
電子記録債務	5,094	6,829
買掛金	7,943	9,524
短期借入金	19,300	14,850
関係会社短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047	740
リース債務	65	66
未払金	605	645
未払費用	2,602	1,341
未払法人税等	374	379
未払消費税等	279	384
契約負債	—	6
預り金	193	130
設備関係支払手形	13	15
ポイント引当金	4	—
賞与引当金	191	209
役員業績報酬引当金	3	3
資産除去債務	81	132
その他	0	—
流動負債合計	37,953	40,546
固定負債		
長期借入金	1,477	1,459
長期預り保証金	12	12
リース債務	97	31
退職給付引当金	57	13
資産除去債務	1,121	985
その他	61	22
固定負債合計	2,827	2,523
負債合計	40,780	43,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,756	3,761
資本剰余金		
資本準備金	3,587	3,592
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	8,587	8,592
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	△15,266	△20,706
利益剰余金合計	△10,056	△15,495
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,284	△3,145
新株予約権	14	5
純資産合計	2,298	△3,140
負債純資産合計	43,079	39,929

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	65,292	64,679
売上原価		
商品期首棚卸高	28,784	27,672
当期商品仕入高	37,263	36,112
合計	66,048	63,784
他勘定振替高	—	36
商品期末棚卸高	27,672	25,432
売上原価合計	38,376	38,315
売上総利益	26,916	26,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	897	768
販売手数料	383	283
販売促進費	1,406	1,133
役員報酬	85	76
給料及び手当	11,495	10,702
福利厚生費	2,622	2,392
退職給付費用	194	137
役員業績報酬引当金繰入額	3	3
賞与引当金繰入額	191	209
水道光熱費	444	490
消耗品費	405	420
賃借料	13,758	12,926
減価償却費	407	377
支払手数料	172	128
その他	1,056	1,103
販売費及び一般管理費合計	33,524	31,154
営業損失(△)	△6,607	△4,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	1	—
為替差益	—	2
受取保険金	1	0
受取補償金	19	14
受取損害賠償金	4	—
その他	5	4
営業外収益合計	33	25
営業外費用		
支払利息	180	216
その他	6	4
営業外費用合計	187	221
経常損失 (△)	△6,761	△4,985
特別利益		
固定資産売却益	61	194
投資有価証券売却益	0	—
子会社清算益	5	—
補助金収入	138	6
雇用調整助成金	20	24
特別利益合計	225	226
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	270	369
災害による損失	—	46
店舗閉鎖損失	89	35
臨時休業等関連損失	18	—
特別損失合計	381	450
税引前当期純損失 (△)	△6,916	△5,210
法人税、住民税及び事業税	233	229
法人税等合計	233	229
当期純損失 (△)	△7,150	△5,439

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,756	3,587	—	3,587	191	5,019	△8,116	△2,905	△4
当期変動額									
新株の発行	2,500	2,500		2,500					
当期純損失(△)							△7,150	△7,150	
資本金からその他資本 剰余金への振替	△2,500		2,500	2,500					
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△2,500	2,500	—					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	5,000	5,000	—	—	△7,150	△7,150	—
当期末残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	△15,266	△10,056	△4

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,434	△0	△0	14	4,448
当期変動額					
新株の発行	5,000				5,000
当期純損失(△)	△7,150				△7,150
資本金からその他資本 剰余金への振替	—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		0	0	—	0
当期変動額合計	△2,150	0	0	—	△2,149
当期末残高	2,284	—	—	14	2,298

当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	△15,266	△10,056	△4
会計方針の変更による 累積的影響額							0	0	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	△15,266	△10,055	△4
当期変動額									
新株の発行 (新株予約 権の行使)	4	4		4					
当期純損失 (△)							△5,439	△5,439	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	4	4	—	4	—	—	△5,439	△5,439	—
当期末残高	3,761	3,592	5,000	8,592	191	5,019	△20,706	△15,495	△4

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計		
当期首残高	2,284	14	2,298
会計方針の変更による 累積的影響額	0		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,284	14	2,299
当期変動額			
新株の発行 (新株予約 権の行使)	9		9
当期純損失 (△)	△5,439		△5,439
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△9	△9
当期変動額合計	△5,430	△9	△5,439
当期末残高	△3,145	5	△3,140

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)
該当事項はありません。